

だいせん

市議会だより

DAISEN CITY COUNCIL NEWS



3月30日に竣工式が行われた大仙市学校給食総合センター
(愛称:スマイルランチ)と祝辞を述べる橋本五郎議長

主な内容

CONTENTS

- | | |
|-----------------------|-------|
| ■平成19年第1回(3月)定例会の概要 | 2 |
| ■10人が一般質問 | 3~7 |
| ■委員会審査のあらまし | 8 |
| ■福祉施設等法人化調査特別委員会の最終報告 | 9 |
| ■先進地に学ぶ~委員会の視察研修レポート~ | 10 |
| ■請願・陳情・意見書の送付 | 11 |
| ■原案可決(同意)された議案・編集後記 | 11~12 |



109

の議案を慎重審議

平成19年第1回(3月)定例会

19年度 一般会計・特別会計の総額は
751億4,757万1千円
 前年度比▲32億7,135万1千円

(単位:千円)

会計名	19年度	18年度	前年度比較
一般会計	42,788,700	44,389,500	▲ 1,600,800
特別会計			
国民健康保険事業	9,596,649	8,296,895	▲ 1,299,754
老人保健	9,467,335	9,846,481	▲ 379,146
土地取得	17,722	18,282	▲ 560
土地区画整理事業	1,996,924	3,415,568	▲ 1,418,644
学校給食事業	1,000,559	2,174,774	▲ 1,174,215
奨学資金	45,093	49,471	▲ 4,378
宅地造成事業	212,983	127,874	▲ 85,109
簡易水道事業	2,153,206	1,561,153	▲ 592,053
公共下水道事業	2,102,846	2,220,167	▲ 117,321
特定環境保全公共下水道事業	706,935	702,987	▲ 3,948
特定地域生活排水処理事業	54,839	78,998	▲ 24,159
農業集落排水事業	2,783,966	3,244,289	▲ 460,323
介護老人福祉施設介護サービス事業	1,096,722	1,144,129	▲ 47,407
介護老人保健施設介護サービス事業	832,164	859,147	▲ 26,983
老人デイサービス事業	225,834	218,102	▲ 7,732
スキー場事業	52,845	60,678	▲ 7,833
(7)財産区	12,249	10,427	▲ 1,822
合計	75,147,571	78,418,922	▲ 3,271,351

19年度予算、新規の主な事業(単位:千円)

・ 障害者福祉サービス利用者等支援事業費	12,492
・ 秋田県後期高齢者医療広域連合負担金	18,653
・ 小学校施設冷房化工事	87,061
・ 大曲中学校屋内体育館改築工事	8,535
・ 幼保一体型施設建設事業費	239,474
・ 放課後子ども教室推進事業費	3,122
・ 四ツ屋公民館体育館アスベスト除去工事	8,479
・ 大曲中央公民館照明設備更新工事	69,248
・ 鍵見内分館、旧鍵見内保育所等解体工事	14,648
・ 池田氏庭園土地買上事業費	19,992
・ 秋田わか杉国体における動画配信事業	7,593
・ 尊仏地区草地改良事業	55,310
・ 農地・水・環境保全向上対策事業	101,482
・ 地方道路交付金事業(愛宕下・浮島跨線橋)	10,000
・ 地方道路交付金事業(合貝跨線橋)	5,000
・ 都市計画マスタープラン等策定経費	29,851
・ 大曲橋架け替えに伴う上水道施設設計業務	34,698
・ 藤木上橋橋梁添架管布設替工事	71,000
・ 水尺橋架け替え工事に伴う配水管布設替事業	30,600
・ 戸地谷地区統合簡易水道事業	270,000
・ 水辺の楽校整備事業費	15,000
・ 南外ふれあいパーク事業	19,268
・ 高速インターネットアクセス網整備促進事業	13,573
・ 第三セクター温泉施設経営改革支援事業	40,252
・ 第三セクター運営資金貸付金	30,000

平成19年第1回(3月)定例会は、2月27日に招集され、3月19日までの21日間の会期で行われました。

初日に栗林市長から施政方針演説があり、この中で「仙北組合総合病院の移転新築については、地域住民の命と健康を守るため、一日も早く事業着手がで

きるよう、19年度から、病院の位置や規模、施設内容、用地取得方法等についての検討を厚生連及び仙北組合病院に働きかけ、関係市町と協議し作業を進めて参りたい」と述べられました。

また、平成20年度の上期にオープン予定の(仮称)イオン大曲ショッピングセンターについては、「県南一円を圏域とする巨大ショッピングセンターであることから、地元雇用の確保や

騒音、防犯等への配慮、地域産品の積極的取り入れ、テナントの入店時の配慮、地域社会との連携・協力等、地域と共存できるショッピングセンターであるよう要望書を提出した」と述べました。

このほか、入札・契約制度については、「これまで合併時の暫定措置として土木工事においては市内を3ブロックに分割したブロック別指名競争入札を実施してきたが、4月から入札・

契約の透明性の確保や公正な競争の促進などの観点から、法律に基づく取り組み要請等を踏まえ、制度を改正したい」と述べられました。

最終日に追加された人事案件等も含め、上程された案件は条例案38件、単行案26件、平成18年度補正予算17件、平成19年度当初予算26件、人事案2件で、原案のとおり可決並びに同意と決しました。

一般質問

高齢者等
交通弱者の支援策は

竹原弘治 議員



〔質問〕
生活バス路線の廃止など、公共交通機関を持たない地域における高齢者等の交通弱者は、今後ますます増加すると考えられる。均一した市民サービスを図る上でも、循環バスや乗り合い

「生活バス路線の廃止など、公共交通機関を持たない地域における高齢者等の交通弱者は、今後ますます増加すると考えられる。均一した市民サービスを図る上でも、循環バスや乗り合い

〔質問〕
「大仙市の経済の活性化」を図るための施策は、企業誘致による雇用の場の創出、商工業の活性化及び地場産業の振興であると考えますが、どんな取り組みを考えているのか。

〔答弁〕 栗林市長
企業の誘致活動については進出企業の情報収集等について県との連携を図り、誘致に結びつけるよう努めてまいります。商工業の活性化については、商工会議所、各商工会において、中

一般質問

経済活性化の
施策は

武田 隆 議員



小企業の経営改善指導を行っており、この活動促進のため引き続き助成してまいりたいと考えっております。商業振興についてありますが、中心市街地活性化については法改正に伴い新たな基本計画の策定に取り組みとともに、地域商店の活性化事業といたしましては、地域商店等活性化支援事業の制度を見直し、継続することとしており、制度の周知を図り、地域商店の活性化に活用していただきたいと考えております。

〔質問〕
市各部、課を横断的に融合させた「振興計画促進チーム」を立ち上げ、各種団体と連携しながら積極的に行動を起こすことが必要と考えるが。

〔答弁〕 栗林市長
平成19年度より商工観光課内に企業誘致、雇用対策等を担当する班を設置する方向で検討しており、新たな企業誘致に向けて、県との連携を図り、活動を進めてまいりたいと存じます。
〔武田議員はこの質問のほか、「市長の政策構想について」農業問題について〕の質問も行いました。

一般質問

10人の議員が市政全般にわたり市当局の見解をただしました。以下はその要旨です。



めてまいりましたが、年々補助金が増額しており、また県においても補助制度の見直しを進めていることから、現状のまま生活路線バスを維持することは難しい状況と考えております。今後の地域交通のあり方について市民の意見を聞くため、先月、大仙市の地域交通に関するアンケートを市民2千人を対象に実施しており、調査結果を参考にしながら、平成19年度中に一定の方向付けをしたいと考えております。また、旧市町村で実施

しておりました交通システムを新市に引き継ぎ実施しておりますが、運行形態、受益者負担のあり方などについても併せて検討したいと存じます。

〔質問〕
納付困難な場合には、返済計画などを記した誓約書の提出を求めるとの対応を行っております。19年度からは市全体を横断した収納対策プロジェクトチームを立ち上げ、重複滞納の改善や差押え、公売など法的処置等の検討を進めて参りたいと考えております。
〔竹原議員はこの質問のほか、「自主財源の確保について」の質問も行いました〕

〔答弁〕 栗林市長
滞納額の縮減に向けて、従来の方法をこれまで以上に強化し、口座振替の加入促進や広報等によるPRを展開し、また、

一般質問

観光を活用した
各種会議の
誘致状況は

大野忠夫 議員



〔質問〕

雇用拡大には観光を中心とした地域の活性化も必要であり、商工観光課を中心に市内企業、商業者等で運営する専門チームを作り、各種会議の誘致などに発信してはどうか。

〔答弁〕 金農林商工部長

県内の事例として唯一秋田市に(財)秋田観光コンベンション協会が設立されており、地域経済、文化の発展と世界に開かれた国際都市の構築を目指し、秋田県、秋田市、秋田商工会議所を中心とする

〔質問〕

雄物川観光交流地域活性化協

産学官の協力のもと、観光を中心として全国的にPRし受け入れ態勢の整備や、国外、国内の各種コンベンションの誘致や開催のサポートを行っております。大仙、仙北地域においても交流人口拡大のためには、コンベンション誘致に対する取り組みは有効なものと考えます。各種会議の誘致を図る体制づくりについては、交通の利便性を活かし、商工団体、観光団体と連携をとりながら検討を進めていく必要があると考えております。

〔答弁〕 金農林商工部長

平成16年10月に国土交通省から「観光交流空間づくりモデル事業」の認定を受け、国土交通省の支援をいただきながら活動しています。その活動内容については地域固有の観光資源との連携による体験型観光として、日米カヌー協会意見交換会、秋田花まるっモニターツアーなどを行っております。カヌー体験者は徐々に県外客も訪れるようになってきているものの、雄物川カヌー観光の知名度は低く、

今後は関係機関との連携のうえ、PR活動に努めるとともに、自然豊かで美しい雄物川づくりの推進に取り組んでまいります。(大野議員はこの質問のほか、「まちづくり交付金事業について」「新市建設計画の経過について」「納税格差について」「職員給与減額提案について」の質問も行いました)

〔質問〕

大曲駅前の土地区画整理事業は平成元年度から24年度まで総額300億ほどの事業費で進められているが、社会状況、経済状況が計画当初と大きく変わってきている。今までの経過をみつ

め、計画を見直す必要があるのではないか。

〔答弁〕 栗林市長

旧大曲市時代におきましても、事業費が計画の見直しの毎に増額となり、総額で300億規模の事業であることから、事業進捗につ

〔質問〕

公共用地の先行取得を行い、

しながら将来において、他の事業を導入するなどして進めてまいりたいと考えております。

〔答弁〕 老松総務部長

現在、基金の残高は約6億7千万円ほどあります。その内訳は、現金で2億6千8百万円であり、残りの4億3百万円については、基金で取得した土地となっており、基金で



計画の見直しを検討される土地区画整理事業

一般質問

土地区画整理事業の
計画見直しは

渡邊秀俊 議員



いて慎重に検討し、何とか市の財政力から実施が可能と判断し、実施してきたものであります。しかしながら国の制度改革の影響などを受け、合併後の大仙市の平成18年度の財政力指数は、0・34と大幅に悪化しており、現在の計画をこのまま進めることは難しく、計画の見直しをせざるを得ないと考えており、平成19年度の早い時期に、他地域のまちづくり交付金事業も含め、一定の方向付けをいたしたいと存じます。なお、同事業が長期化しており、現在の事業年度を中途に一応の区切りをつけた

とされており、財政事情を勘案

取得した土地につきましては、一般会計で買い戻しをすることになっております。しかしながら、現在の厳しい財政事情を考慮しますと、現時点では難しいと考えておりますが、将来的には一般会計で分割取得するなど検討を重ねてまいります。(渡邊議員はこの質問のほか、「職員の給与削減について」「陳情活動について」の質問も行いました)

一般質問

行政評価は
予算編成に
活用されたか

金谷道男 議員



内部評価である事務事業評価等につきましては、全国の自治体で様々な手法により取り組んでいる状況にあり、先進自治体の取組状況等を参考に、効率

度から23年度までの5カ年の取水、浄水、配水施設及び配水管布設工事について、19年度に一括発注し、事業費の縮減と地域住民への早期給水を図るものがあります。一括発注するメリットとして、工事費が18年度設計単価の試算によりますと諸経費で約2億9百万円安価になります。配水管布設工事を分割発注すると諸経費で約1億4千8百万円となり、一括発注と分割発注の諸経費の差額が6千百万円で分割発注した場合、メリットが少なくなります。

また、全ての工事を1社で行うため、現場での作業工程打合せ及び現場代理人への指示等が明確化され、工事責任の一元化を図ることができます。現在、水道施設業者はA級21社を指名しており、相指名業者は下請負ができないため、落札業者以外、仕事に携わることができませんが、大手業者に発注することにより、下請負で複数の地元業者の仕事が確保され、雇用につながります。なお、工事後の施設のメンテナンスや故障時の対応につきましては、地元業者の協力が不可欠でありますので、受注者に地元業者を

行政改革の実行をあげるためには、行政評価の取組が必要と思ふ。今回実施した行政評価の対象とした事務事業の選定基準、市民へ提示した情報内容、内部評価の実施の有無、結果を

踏まえた予算編成への反映についてどのように行ったのか。

26事業のうち、A評価が18事業、B評価が8事業となっており、自由記載欄の市民のご意見として「生活に直接係わりのない項目の内容が分かりにくい」「役所で今何に取り組んでいるかが分かる良い機会だ」「駅前区画整理、まちづくり事業の進捗状況が知れたかった」等422の意見を頂いており、今後の参考にさせていただきます。

また、特定分野の事業について「事業内容がわからない」との回答が多いことから、新年度予算の主要な事業についての説明書「夢のある田園交流都市大仙の創造を目指して」を作成し、全戸配付する計画であります。



広報だいせん第45号に掲載された「市政評価」の結果

一般質問

大沢郷簡水工事の
地元業者への発注は

鎌田 正 議員



が、市長の考えは。

〔答弁〕 栗林市長

大沢郷簡易水道工事について、中央の大手業者への一括発注と聞いているが、地元業者が対応できる工事については、地元経済へのメリットからも地元業者への発注をお願いしたい

大沢郷地区は、山間部で家屋が点在しており、生活用水に困窮していることから、厳しい財政状況の中で、新規事業の一つのプロジェクトと捉えて、19年

大沢郷地区は、山間部で家屋が点在しており、生活用水に困窮していることから、厳しい財政状況の中で、新規事業の一つのプロジェクトと捉えて、19年

また、全ての工事を1社で行うため、現場での作業工程打合せ及び現場代理人への指示等が明確化され、工事責任の一元化を図ることができます。現在、水道施設業者はA級21社を指名しており、相指名業者は下請負ができないため、落札業者以外、仕事に携わることができませんが、大手業者に発注することにより、下請負で複数の地元業者の仕事が確保され、雇用につながります。なお、工事後の施設のメンテナンスや故障時の対応につきましては、地元業者の協力が不可欠でありますので、受注者に地元業者を

選定した緊急連絡体制を提出させ、速やかに対応して参りたいと考えております。現在、全体事業費の縮減も考慮に入れ設計業務作業中ではありますが、事業費が5月上旬に確定しますので、工事の一括発注に係る予算の補正及び継続費設定の議案を6月定例会に上程し、7月下旬に工事を一括発注する予定であります。

（鎌田議員はこの質問のほか、「平成19年度当初予算について」の質問も行いました）

一般質問

フッ素洗口の実施と学校運営状況は

藤井春雄 議員



学校歯科医の指導の下に学校・保護者の理解が得られるよう説明会を開催し、フッ素洗口を行うとともに、実施後も歯科医師会等の指導の下、安全管理に十分注意を払い、常に改善する方向で慎重にすすめてまいりたいと考えております。

質問

フッ素洗口問題で、ほほえみを見出せない背景は、学校現場のゆとりのなさからくるのではないかと思うが見解とその対策は。

答弁 三浦教育長

県教委、市教委、小・中学校

校長会、中学校体育連盟、スポーツ少年団、職員団体の各代表による懇談会を開き、現状の把握と今後の多忙化改善に向けた方向性について意見交換を行っております。この中で学校の役割を明確にし、学校を開き、その取組について保護者からの理解を得ていく必要性があることなど、今後検討すべき視点が示されております。市教委としましては、各学校の職場環境が異なることなどから、一律な対応では速やかに多忙化を解消するためには難しい状況にあると認識しており、今後も懇談会等の

意見を踏まえながら、子供たちの学力と成長保障を低下させないよう、健康な職場づくりに向けた取組を支援してまいります。 (藤井議員はこの質問のほか、「格差問題について」「職員給与引き下げについて」の質問も行いました)

質問

フッ素洗口の実施にあたって、教職員組合からの要望に對し、どのような見解を示したのか。

答弁 栗林市長

教職員組合からの要望につきましては、薬剤を校内に保管し

質問

地域と共存できるショッピングセンターであるよう要望書を提出しているが、それら要望事項に對する回答は。

答弁 栗林市長

計画予定では、平成20年上期

のオープンを予定しており、店舗の形態は、冬期間の利用者の利便性等を配慮し2階建てのモール型ショッピングセンターとし、通路面積等の確保から、延床面積は約62,000㎡と計画していることとあります。

県南全域を商圏とする巨大ショッピングセンターであることから「地元雇用(正社員)の確保」「騒音や防犯等への配慮」「環境に配慮した店舗づくり」「テナントの入店時の配慮」「地域産品の積極的な取り入れ」「マイカー等を持たない利用者への利便性の確保」「地域社会との連携・協力」等10の要望と市場面積等重要な部分について、変更がされていないことの確認並びに周辺道路の整備等を要望書として、2月23日付けでイオン(株)北日本カンパニー支社長に提出しました。要望書であ

質問

り、法的な拘束力はないものの、地域と共存できるショッピングセンターであるためにも、要望に應えて頂くよう強く要望したところです。

質問

事業計画の変更、売り場面積の大幅な増加等の変更があったのであれば、改めて商工団体や商店街からの同意、或いは理解を得るための方策が必要なのではないかと考えられるが。

答弁 栗林市長

市として事業計画について市民に説明する必要があることから、出来るだけ早い回答と、事



イオンスーパーセンターの建設が予定されている 国道13号線大曲バイパスの和合地区

一般質問

イオンスーパーセンターとその取り扱いは

佐藤孝次 議員



業計画についての情報の提供を申し入れております。情報が提供され次第、議会並びに商工団体等、関係する皆様にお知らせしてまいります。 (佐藤議員はこの質問のほか、「平成19年度予算について」「農業振興について」「地域いきいきビジョン策定後の地域対応について」の質問も行いました)

一般質問

市外局番を回さず
市内に電話の
できる日は

藤田君雄 議員



【質問】
電話機の市外局番を回すことなく市内に電話できる日はいつか。

【答弁】 栗林市長
大仙市内には、秋田局の協和地域と、大曲局と同じ0187

であるが角館局の中仙地域があります。市町村合併に伴う番号区画の変更として実施する場合、協和地域では市外局番だけではなく、電話番号の変更も要することとなり難しいと判断しております。同じ0187の市

外局番でありながら、大曲局と角館局とのことから、市外局番を押しなげれば市内に電話をかけられないことは、非常に不便なことであり、市外局番を押しなげなくても市内に電話ができるよう、総務省やNTTへ電話番号区画変更の柔軟な対応ができるよう要望してまいります。なお、変更には当該地域の全員が要望していることとの条件もありますので、地域の皆様のお考えを再度確認して参りたいと存じます。

【質問】
市道に亀の甲道路が多くあるが、改善はできるのか。

【答弁】 柴田建設部長

市道の舗装面にひび割れや穴が生じて通行に支障をきたしている箇所につきましては、打ち換え、オーバレイ及びパッチング工法により随時補修をして

の事業決定をいただいた18路線延長1万8,327mにつきまして19年度施工として舗装の打ち換え工事を実施する予定であります。これにより損傷の著しい箇所の改善が図られるものであります。

(藤田議員はこの質問のほか、「施政方針について」「農業について」の質問も行いました)

一般質問

水道未使用家庭の
減額制度は

佐藤文字 議員



【質問】
南外地域の水道未使用(メーター設置までで、宅内配管なし)家庭も含め、少量使用家庭に対する基本料金の減額(軽減)制度ができないのか。

【答弁】 田口水道局長

水道料金の決定には水道法の規定に基づく給水原価の算定が必要であります。給水原価は取水、浄水、配水等に係る修繕動力、薬品代等また建設に要した借入起債の元利償還分、職人件費等の総費用を総収水量

で除して決定されます。南外地域のように給水人口に対して給水範囲が広く配水管延長が長い、いわゆる配水管効率の低い簡易水道では給水原価も高いものとなります。基本料金10立方メートルまで2千円というのも総事業費から生ずる給水原価等から考えれば、住民の負担は可能な限り低く設定できたものと考えております。

【質問】
料金体系は、量水器口径別の料金ではなく、使用水量に基づく体系にすべきと思うが。

【答弁】 田口水道局長

水道料金につきましては、合併協議会において新市で水道事業計画を策定し、新たな水道料金体系や市内の水道料金統一について構築することになっており、合併前より地域ごとに策定されている水道事業計画を見直し、大仙市全域を対象とした水道事業に関する中長期的な視点に立った計画として「大仙市水道事業基本計画」を18、19年度の2カ年で策定いたします。さらに水道事業の現状と将来見

通しを分析・評価し、目指すべき将来像を描き、その実現のための方策等を示す「地域水道ビジョン」を20年度に策定いたしますので、少量使用家庭も含めた基本料金の設定区分と新たな水道料金体系など経営戦略を策定し、課題を解決して参りたいと存じます。

(佐藤議員はこの質問のほか、「入札制度について」「品目横断的経営安定対策と市農政の今後について」の質問も行いました)

市政を知るために
議会を傍聴しましょう。

次の定例会は、6月中旬の予定です。

傍聴の受付は議会事務局で行っております。

総務常任委員会



当委員会に審査付託となった案件は追加議案を合わせ条例案11件、単行案2件、18年度一般会計補正予算、18年度淀川財産区特別会計補正予算、19年度一般会計予算、19年度特別会計予算8件でいずれも原案可決並びに同意と決しました。条例案の「大仙市長及び助役の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について」は、市の財政状況を勘案し、平成18年度の市長及び助役の給料月額について、市長にあっては98,000円（10%）、助役にあっては62,000円（8%）を減じているが、引き続き平成19年度においても減額率を3%上乘せして実施するもの。単行案の「大仙市と仙北郡美郷町との境界変更について」は、土崎・小荒川地区県営ほ場整備事業の施行に伴い、従来の地形が変更され、大仙市と美郷町との境界が不明確となったので整理後の区画に合わせて市町の境界を変更する必要があるもの。一般会計補正予算は財政調整基金積立金6億5,027万1千円、一時借入金利子837万2千円等の補正。淀川財産区特別会計補正予算は、入会権損失補償費及び基金積立金として209万7千円の補正であった。

委員会審査のあらまし

企画産業常任委員会

当委員会に審査付託となった案件は、条例案8件、単行案4件、18年度一般会計補正予算、19年度一般会計予算でいずれも原案どおり可決並びに同意と決しました。条例の制定のうち、「大仙市農業後継者育成修学資金貸与条例の制定について」は、大学等で農業を専攻する者で、将来市において農業を専業とすることが見込まれるものに対し、農業後継者育成修学資金を貸与することにより、高度な農業知識・技術を持つとともに経営感覚に優れた農業後継者の育成を図ることを目的とするもの。単行案の「辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について」は、中仙地区の大神成辺地について、辺地対策事業債を使用して市道中仙17号線の改良舗装事業を実施するため、辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律に基づく総合整備計画を策定する必要があるもの。一般会計補正予算は生活バス路線運行維持対策経費8,983万4千円、電算システム統合経費5,851万1千円、移動通信用鉄塔施設整備事業費2,571万7千円の減額補正等であった。



教育民生常任委員会



当委員会に審査付託となった案件は、条例案11件、単行案6件、18年度一般会計補正予算、18年度特別会計補正7件、19年度一般会計予算、19年度特別会計予算8件、19年度市立大曲病院事業会計予算で、いずれも原案どおり可決、同意と決しました。条例の改正のうち、「大仙市長寿祝金給付条例の一部を改正する条例の制定について」は、長寿祝金について高齢者の増加や近隣市町における同種祝金の給付状況などを勘案し、支給対象者及び金額の見直しを行うもの。また、「大仙市営南外スキー場設置条例を廃止する条例の制定について」は、少子化、若者のスキー離れなどからスキー場利用者の減少が著しい一方、施設の老朽化により維持管理費がかさむことから、同スキー場を廃止することとし、大仙市営南外スキー場設置条例を廃止するもの。18年度一般会計補正予算の民生費は戸籍電算システム整備事業費8,655万2千円、国民健康保険事業特別会計繰出金4,167万8千円、老人保健特別会計繰出金5,103万8千円の補正。教育費は教育文化基金積立金1億2,658万7千円、統合小学校建築事業費の確定による4,820万3千円の減額補正であった。

建設水道常任委員会

当委員会に審査付託となった案件は追加議案を合わせ、条例案7件、単行案13件、18年度一般会計補正予算、18年度特別会計補正予算7件、18年度上水道事業会計補正予算、19年度一般会計予算、19年度特別会計予算7件、19年度上水道事業会計予算で、いずれも原案どおり可決、同意と決しました。条例案の「大仙市下水道条例の一部を改正する条例の制定について」は、事業施行中の神岡地域の公共下水道について、整備済施設の供用を平成19年3月31日から開始することに伴い使用料を定めるもの。使用料の積算は神岡地域の農業集落排水施設使用料の例に倣うもの。18年度一般会計補正予算の土木費は、土地区画整理事業特別会計繰出金7,882万5千円の減額補正、道路新設改良費3,728万4千円の減額補正、まちづくり交付金事業費7,737万9千円の減額補正など。18年度特別会計補正予算のうち、公共下水道事業特別会計は下水道事業費の実績見込み及び公債費等の補正並びに繰越明許費の設定並びに債務負担行為の設定により3,843万2千円の減額補正。農業集落排水事業特別会計は各地区農業集落排水事業、公債費の確定に伴い1億462万4千円の減額補正であった。



(各顔写真は、第1回定例会で委員会審査報告をする各常任委員会委員長です。)



調査報告を行う
大野調査特別委員長

合併前の各町村が経営し、合併後は市の直営となっている特別養護老人ホームや保育所等の法人化について調査する「大仙市福祉施設等法人化調査特別委員会」を平成18年第2回定例会において設置し、平成19年3月15日までに15回の会議、現地調査並びに先進地研修を行い、今定例会第4日に大野忠夫委員長が最終結論として報告されました。その報告内容をお知らせいたします。

最終結論まとまる

福祉施設等法人化調整特別委員会

【最終結論】

一 介護保険施設の法人化に当たっては、全ての対象施設が法人化されるまでの間の利用者負担を現行のままの金額と明記されているので、期間中、その額を計画どおり遵守されたい。

一 保育所の法人化に当たっては、保育料の統一については法人化と切り離して議論すべきとされたが、今後保護者等への説明には必要不可欠な課題であり、また統一は合併協定項目の一つでもあり、早急な検討と関係者等への明示を願いたい。

一 対象施設の法人化に当たっては、法人化後の入所環境あるいは保育環境に著しい変化が生じないよう十分な配慮を願いたい。また職員の労働環境については、誠意ある内容の整備に努め、それぞれの施設関係者等への説明責任を果たし、周知方を工夫するなど、納得するかたちでの法人化に向け一層努力願いたい。

一 対象施設の法人化後の財政支援については、それぞれ形態が異なるが、基本的には法人経営が安定するまでの間とされ、実施計画にその支援内容は明確に示されており、その支援額については今後予算上程される議会において審議されることになると思われるが、年度ごとの見直しをする場合、法人側との間に混乱が生じないよう慎重に対処されたい。加えて三者協議の充実を願いたい。

一 法人の管理及び役員については、それぞれの定款等の定めにより管理・運営がなされるものと思われるが、特に管理責任者（理事長）の選任に当たっては、役員選任基準に適合した者の選任に充分配慮されたい。

一 それぞれの実施計画には、公的責任とチェック体制等について、その方針が示されており、市の関与としての指導・監督を明確に記しているが、そのほか移譲法人等の履行確認も市の責務であり、法人化後のチェック機能の継続にも充分な配慮を願いたい。

第1回臨時会

5件の議案を 原案可決・同意



2月6日に第1回臨時会が開催され、議案5件を原案可決並びに同意と決し、閉会いたしました。

上程された議案の「財産の処分について」は、秋田県が平成3年度から進めている協和地域淀川地区の淀川広域基幹河川改修工事の用地として淀川財産区有地を処分するもので、面積31,430㎡を3,561万8,377円で処分するもの。内小友財産区管理会財産区と大川西根財産区の管理委員の選任については、委員の任期満了に伴い、その後任を選任するもの。

議案は人事案件を除き総務常任委員会に審査付託され、慎重審査されたあと、本会議で表決されました。

財産区管理委員は次のとおりです。

人事

■人権擁護委員の 推薦に同意



小林和子氏
(大曲金谷町)



高橋昭彦氏
(藤木)

(敬称略)

【内小友財産区管理会】

大槻四郎 (内小友・再任)

打川忠一 (内小友・再任)

小松 鈞 (内小友・再任)

古屋 昇 (内小友・再任)

東海林繁 (内小友・再任)

加藤一夫 (内小友・新任)

中邑喜勢治 (内小友・新任)

【大川西根財産区管理会】

深谷和義 (大曲西根・再任)

小原行雄 (大曲西根・再任)

武田金雄 (大曲西根・再任)

佐藤 準 (大曲西根・再任)

今野勇太郎 (蛭川・再任)

今野克朗 (蛭川・再任)

山口 猛 (大曲西根・新任)

企画産業常任委員会

2月14日から2月16日にかけて、高知県南国市と愛媛県新居浜市において、企業誘致や中心商店街の活性化についての行政視察を行いました。

南国市では、現在企業を誘致している南国オフィスパークと、なんごく、高知みなみの両工業団地は、中小企業基盤整備機構及び高知県が造成販売しており、南国市は、それをサポートする位置づけでありました。造成地は高知県が誘致促進策を講じてから分譲地が動き始め、ここ数年の進出企業は高知県内からの移転が多く、県外企業の誘致が少ないことから、新規雇用が少なく、また、新規の企業



新居浜市で「中心商店街の活性化について」説明を受ける企画産業常任委員

が引き合いに来て、高知県は平野が少なく地価が高いため、新しい受け皿がないとのことでした。

新居浜市では、中心商店街の活性化について担当課長から説明を受けました。中心商店街の再生事業、地域再生等担い手育成支援事業を実施したことは、「新居浜地域再生まちづくり協議会」が設立されたり、地域の人材育成を目的に講座、イベント等を開催した結果、メンバーも拡大し、全国各地とのネットワークも広がり、自主自立的な活動としての発展の手助けとして有用であったとのことでした。

また、新居浜市も大型店が進出しており、アーケード街も通りが少なく、シャッターも閉まった状態が見受けられました。商店街の人たちは、活性化のためには、自分たちでやろうとしていて、行政は側面から支援するしかできないとのことでした。

今回の視察は、当市が直面している課題でもあるため、今後の街づくりに、気持ちを新たに活動していかなければならないと痛切に感じました。

(委員長 鎌田 正)

福祉施設等法人化調査特別委員会

大仙市福祉施設等法人化調査特別委員会は、2月1日から2日までの日程で神奈川県横浜市の「公立保育所の民営化の進め方」並びに「保育所民営化取消訴訟の経緯と結果」について研修を実施しました。

前回は東北近隣の合併市の保育所、介護保険施設の民営化の

取り組みについてでしたが、今回は、日本有数の都市の保育所の民営化と民営化に反対の一部保護者が提訴した民営化取消訴訟の経緯と結果について横浜市の対応策を研修してきました。

具体的な民営化の内容は、社会福祉法人へ一定の条件を付して移管方式で行われていること、また訴訟事件後は1年半前に保護者等に説明を行い、かつて引き継ぎ期間（5ヶ月間）を設けて保護者及び園児の不安解消に努めているとのことでした。

今回、当委員会として最も関心のあった「横浜市立保育所廃止処分取消請求事件」については、法人化までの説明期間が短かったことが原因であったことは事実であり、対応としては関係者等への十分な説明が必要とのアドバイスを受けてきました。

市の主張は、財政事情という制約がある中で、保育ニーズに効果的かつ迅速に対応するためには民営化は欠くことのできない施策であり、これを速やかに実施することが行政の責務であるとの考えで現在上告中とのことでした。

研修を通じて、福祉施設等の民営化に当たっては、市民並び

に関係者への十分な説明と理解がなければスムーズな移行ができないことを再認識させられた研修でありました。

(委員長 大野 忠夫)



横浜市役所で保育所民営化の説明等を受けた委員

先進地に学ぶ
委員会の視察研修レポート

2月に企画産業常任委員会及び福祉施設等法人化調査特別委員会の2委員会が視察研修を行いました。

各委員長から研修レポートが提出されましたのでご報告いたします。

訂正し、
お詫びいたします

第7号（平成19年1月31日号）5Pの杉沢千恵子議員の一般質問において標題に間違いがありました。標題の「事務所の非正規雇用社員の割合は」を「事業所の非正規雇用社員の割合は」に訂正し、深くお詫びいたします。

原案可決(同意)された議案(前ページに続く)

(■原案可決 ■同意 ■認定 ■承認)

- 平成18年度大仙市老人デイサービス事業特別会計補正予算(第3号)
- 平成18年度大仙市淀川財産区特別会計補正予算(第4号)
- 平成18年度大仙市上水道事業会計補正予算(第2号)
- 平成19年度大仙市一般会計予算
- 平成19年度大仙市国民健康保険事業特別会計予算
- 平成19年度大仙市老人保健特別会計予算
- 平成19年度大仙市土地取得特別会計予算
- 平成19年度大仙市土地区画整理事業特別会計予算
- 平成19年度大仙市学校給食事業特別会計予算
- 平成19年度大仙市奨学資金特別会計予算
- 平成19年度大仙市宅地造成事業特別会計予算
- 平成19年度大仙市簡易水道事業特別会計予算
- 平成19年度大仙市公共下水道事業特別会計予算
- 平成19年度大仙市特定環境保全公共下水道事業特別会計予算
- 平成19年度大仙市特定地域生活排水処理事業特別会計予算
- 平成19年度大仙市農業集落排水事業特別会計予算
- 平成19年度大仙市介護老人福祉施設介護サービス事業特別会計予算
- 平成19年度大仙市介護老人保健施設介護サービス事業特別会計予算
- 平成19年度大仙市老人デイサービス事業特別会計予算
- 平成19年度大仙市スキー場事業特別会計予算
- 平成19年度大仙市内小友財産区特別会計予算
- 平成19年度大仙市大川西根財産区特別会計予算
- 平成19年度大仙市大沢郷財産区特別会計予算
- 平成19年度大仙市荒川財産区特別会計予算
- 平成19年度大仙市峰吉川財産区特別会計予算
- 平成19年度大仙市船岡財産区特別会計予算
- 平成19年度大仙市淀川財産区特別会計予算
- 平成19年度市立大曲病院事業会計予算
- 平成19年度大仙市上水道事業会計予算
- 大仙市議会の議員の報酬、費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 大仙市長及び助役の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 大仙市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 大仙市監査委員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 大仙市一般職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 財産の処分について
- 人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて
- 人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて
- 大曲仙北広域市町村圏組合規約の一部変更について
- 大仙美郷環境事業組合規約の一部変更について
- 大仙市営土地改良事業の計画の変更について
- 市道の路線の認定、廃止及び変更について
- 大仙市土地開発公社定款の一部変更について
- 平成18年度大仙市宅地造成事業特別会計への繰入額の変更について
- 平成18年度大仙市特定環境保全公共下水道事業特別会計への繰入額の変更について
- 平成18年度大仙市農業集落排水事業特別会計への繰入額の変更について
- 平成18年度大仙市介護老人福祉施設介護サービス事業特別会計への繰入額の変更について
- 平成19年度大仙市宅地造成事業特別会計への繰入れについて
- 平成19年度大仙市簡易水道事業特別会計への繰入れについて
- 平成19年度大仙市公共下水道事業特別会計への繰入れについて
- 平成19年度大仙市特定環境保全公共下水道事業特別会計への繰入れについて
- 平成19年度大仙市特定地域生活排水処理事業特別会計への繰入れについて
- 平成19年度大仙市農業集落排水事業特別会計への繰入れについて
- 平成19年度大仙市介護老人福祉施設介護サービス事業特別会計への繰入れについて
- 平成19年度大仙市介護老人保健施設介護サービス事業特別会計への繰入れについて
- 平成19年度大仙市老人デイサービス事業特別会計への繰入れについて
- 平成19年度大仙市スキー場事業特別会計への繰入れについて
- 平成18年度大仙市一般会計補正予算(第6号)
- 平成18年度大仙市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)
- 平成18年度大仙市老人保健特別会計補正予算(第3号)
- 平成18年度大仙市土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)
- 平成18年度大仙市学校給食事業特別会計補正予算(第4号)
- 平成18年度大仙市奨学資金特別会計補正予算(第1号)
- 平成18年度大仙市宅地造成事業特別会計補正予算(第4号)
- 平成18年度大仙市簡易水道事業特別会計補正予算(第4号)
- 平成18年度大仙市公共下水道事業特別会計補正予算(第4号)
- 平成18年度大仙市特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算(第4号)
- 平成18年度大仙市特定地域生活排水処理事業特別会計補正予算(第2号)
- 平成18年度大仙市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)
- 平成18年度大仙市介護老人福祉施設介護サービス事業特別会計補正予算(第3号)
- 平成18年度大仙市介護老人保健施設介護サービス事業特別会計補正予算(第3号)

市民の皆様には益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。



「市議会だより」も第8号発行の運びとなりました。今般の定例会は、平成19年度予算の審議が中心でありましたが、大仙市誕生3年目を迎えるにあたって各議員からは財政への不安・不満が提起され、今後市民の方々が心身共に豊かで明るい生活をおくられるためにも財政の見直し、財政の立て直しが急務であるとの議論が展開されました。これからは益々地方分権が叫ばれ、地方自治体の独自性が求められる時代になることと想われますが、議会としても、ただの監視役に留まらず、市当局と共に知恵を出し合い、積極的に議員提案を行い、大仙市が発展するよう頑張りますので、市民の皆様からも様々なご意見を賜りますようお願い申し上げます。

また「市議会だより」へのご意見・ご要望も併せてお願い申し上げます。

編集委員 武田 隆 記